

環 境 行 動 計 画

(地球温暖化防止実行計画)

平成20年1月

株式会社 北國銀行

1. 取組方針

当行は、地域社会の一員として、地域とのよりよい関係を築きながら、地域とともに発展していくことができるよう、CSR（企業の社会的責任）の取組みについて、充実・強化に努めております。本業である地域への円滑な資金供給や金融商品・サービスの提供はもちろんのこと、環境、スポーツ、教育、文化など、地域社会へのさまざまな取組みを通じて、地域とのコミュニケーションを深め、地域金融機関として社会的責任を果たしてまいります。

このような取組みの中で、この「環境行動計画」は、環境に配慮した事業活動を推進するために必要となる事項を定め、特に温室効果ガスの削減による地球温暖化防止を推進すべく、本計画を作成いたします。

特に、事業活動において、省エネルギーと省資源化（紙使用量の節減）に努め、合わせてリサイクルも促進し、廃棄物の排出抑制にも取り組みます。

平成20年1月7日

株式会社 北國銀行

取締役頭取 安宅建樹

3. 計画期間

当行では、平成18年4月からの3カ年を期間とする中期経営計画「スリー・ステップ・アップ2009～伝統を守り、革新を続ける銀行へ～」に取組んでおります。この計画では、「お客さま中心の発想」・「地域での信頼獲得」・「従業員の働きがい追求」を3つの基本的方針とし、「スピード」・「クオリティ」・「バリュー」の3つの要素をステップアップすることで、お客さま・株主さま・地域社会・従業員などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の皆さまとの搖るぎない信頼関係を築くことを目指しております。

環境に対する取組みは、この中期経営計画の基本方針の一つである「地域での信頼獲得」に不可欠であると考えております。よって本計画は中期経営計画の計画期間に合わせ、平成19年度及び平成20年度の2カ年と致します。

4. 計画の範囲

この計画の範囲とする事業活動は次のとおりとする。

【対象施設】

本部（一部）及び本店営業部

※なお本部に関しては、本館・第2本館・森戸センターとします。

【対象項目】

エネルギー消費、紙の使用、廃棄物の排出、普及活動、物品等の購入

7. 取組目標

平成20年度までの環境負荷低減目標は、次のとおりです。

なお当行は、環境に配慮した経営を目指すべく、長年様々なことに取組んでまいりました。その成果として金額ベースであります、電気料を平成8年度（389百万円）と平成18年度（307百万円）との比較で約82百万円（▲21%）削減しております。また水道料に関しても、平成8年度（21百万円）と平成18年度（18百万円）との比較で約3百万円（▲14%）の削減、その他燃料費も平成8年度（35百万円）と平成18年度（29百万円）との差額で約6百万円（▲17%）の削減を実現しております。これらは、正確な温室効果ガスの量としてご報告は出来ませんが、相当な量の温室効果ガス削減につながったと考えております。当行は、これまでの環境に対する取組みを、今後も引き続き実施し、また更に強化されることにより、CSRを実践していく方針であります。

【目標1】二酸化炭素排出量等の削減目標

平成17年度と平成18年度の排出量の平均を基準として、削減目標を次のとおり設定します。なお、削減目標を設定するにあたって二酸化炭素排出量の使用量を原単位とします。

	過去排出量	19年度目標	20年度目標	最終削減率
二酸化炭素 排出量	1,833,780 kg·CO2	1,815,000 kg·CO2	1,797,000 kg·CO2	2%

《最終削減率2%について》

当行では、これまで環境に対する取組みを行ってまいりました。その結果、電力使用料において平成8年度と平成18年度の金額ベースでの比較において、約21%の削減を実現しております。当行におけるCO2排出量の大半を占める電気使用量につきましては、設備機器更新や店舗削減などを行ってきており、今後の削減幅を更に大きくすることは、困難な状況にあります。

しかし、行員一人ひとりの意識高揚の中で、年1%ずつの削減により、計画終了年度の平成20年度におきまして、平成17年度と平成18年度の平均排出量との比較で、合計2%の削減を達成したく、目標を設定いたしました。

【目標2】紙の使用量削減目標、及び産業廃棄物排出量の削減目標

※ 銀行における廃棄物の多くは、紙類であります。よって紙の使用量削減が、すなわち廃棄物排出量の削減につながります。以上より、本項では使用量と排出量をあわせた目標とします。

《紙の使用量削減目標》

平成18年度の使用量を基準として、削減目標を次のとおり設定します。

	18年度実績	19年度目標	20年度目標	最終削減率
紙使用量	80.2 t	79.4 t	78.6 t	2%

《産業廃棄物排出量の削減目標》

平成17年度と平成18年度の産業廃棄物排出量の平均を基準として、削減目標を次のとおり設定します。

	過去排出量	19年度目標	20年度目標	最終削減率
産業廃棄物排出量	128.8 t	127.5 t	126.2 t	2%

《最終削減率2%について》

紙の使用量に関しましても、当行はこれまでも、営業店への還元資料や貸出裏譲書など、紙使用量の多い項目について、電子化に取組んでまいりました。今後も引き続き、電子化に取組んでまいる所存ですが、今後の削減幅を更に大きくすることは、困難な状況にあります。

廃棄物排出量に関しましては、その多くを占める『紙』への対策が必要であり、紙の使用量を減らすと同時に、排出量の削減にも努めるものです。また廃棄物として最終処分することから、リサイクルへの転換を検討しています。ただ紙ゴミの多くは機密書類であり、個人情報保護の観点からも、リサイクル導入には課題が多い状況です。

以上より、紙の使用量と産業廃棄物排出量について、二酸化炭素排出量と同様に、年1%ずつの削減とし、計画終了年度の平成20年度におきまして、合計2%の削減を達成したく、目標を設定いたしました。

また購入紙の多くを、再生紙やFSCミックス認証紙など、環境に配慮した紙の使用を積極的に進めてまいります。

【目標3】行員の環境に対する意識高揚

行員一人ひとりの環境に対する意識高揚こそが、当行全体、強いては環境全体に与える影響が大きいと考えます。よって、下記のような目標も合わせて設定します。

- (1) 行員の環境意識レベル向上、及び環境活動への参加
- (2) 事業活動で購入する物品は、リサイクル製品を優先する

8. 具体的な取組み

【取組み1】二酸化炭素排出量の削減

《電気使用量削減》

- ・ 夏季の冷房設定温度の目安を28℃とする（クールビズの実施）
- ・ 冬季の室温の目安を20℃とする（ウォームビズの実施）
- ・ 就業時間の短縮
- ・ ノー残業デーの徹底
- ・ 照明スイッチの適正管理
- ・ パソコン等電気機器のこまめな電源管理

《ガソリン等使用量の削減》

- ・ エコドライブの推進

【取組み2】紙の使用量削減・産業廃棄物排出量の削減

- ・ 会議用資料の簡素化徹底
- ・ 両面コピーの徹底
- ・ 電子情報機器の利用によるペーパレス化推進
- ・ 案内チラシや資料は、適正な部数の作成に努める

【取組み3】行員の環境に対する意識高揚

- (1) 行員の環境意識レベル向上、及び環境活動への参加
- ・ 「チーム・マイナス6%」の個人会員登録促進

当行として、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加しています。また同時に、行員による「個人会員登録」を促進します。

- ・ 「県民エコライフ大作戦」への参加

石川県の取組みである「県民エコライフ大作戦」に参加しております。本年度も平成19年9月10日～16日の運動期間中には、石川県内の店舗にとどまらず、全店舗で自主的に節水や節電などの環境保全活動に努めるとともに、行員の家庭においても同様に環境保全活動に取組んでおります。

- ・ K i d s' I S Oへの参加促進

家族で出来る環境への取組みとして、子供がリーダーとなり、家族で環境改善活動を行うプログラムを実施いたしました。今後も引き続き、参加者拡大に努めてまいります。

(2) 事業活動で購入する物品は、リサイクル製品を優先する

- ・ 購入する物品は、再生紙を含めてリサイクル製品を優先購入する

9. その他の環境対策（※北國銀行全体での取組み等）

（1）紙のリサイクル

《機密書類リサイクルシステムの導入検討》

＜現行＞

当行では、これまで全店で新聞・雑誌など年間約 143 トンのリサイクルには取組んでおります。しかし銀行において発生する紙ゴミの多くは、個人情報を含む機密書類であり、現在は各部署にてシュレッダー処理を行った上で焼却処分しています。

＜今後の計画＞

今後は機密書類を本部へ一括集中し、情報価値を喪失させた上でのリサイクル体制を構築すべく、検討を行っております。機密書類に関しては、年間約 400 トン程度あると推測しておりますので、焼却処分からリサイクルによる CO₂ 削減（約 590,800 kg·CO₂）につなげたいと考えております。

（2）金融商品を利用した環境保護への啓蒙促進

《住宅ローン金利の優遇》

オール電化や特定ガス機器を導入した e c o (エコ) 住宅の購入者には、「住宅ローン」の金利を優遇しております。

《マイカーローン金利の優遇》

ハイブリッドカーや電気自動車といった低公害車の購入者には、「マイカーローン」の金利を優遇しております。

（3）設備関係の更新による環境への取組み

- ・ 環境配慮型 ATM 約 450 台の導入
(消費電力約 50% 削減、ジャーナル 100% 削減)
- ・ 空気循環システム（エコシルフィー）を一部の店舗に導入

11. 計画の推進体制

地球温暖化防止に関する取組みを、当行ではCSRの一環として捉えています。

よって組織体制としては、当行のCSRの方針・活動・施策等について協議を行う『CSR委員会（委員長：取締役頭取）』を最高意思決定機関として、今後も継続的に協議し、その取組みを充実・強化させてまいります。